

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【広報課】</p> <p>広報刊行物発行費</p>	<p>67,491 (68,013)</p> <p>諸 7,320</p> <p>⊖ 60,171</p>	<p>1 県広報誌の発行 62,924</p> <p>県の重要施策や課題、お知らせ情報等をわかりやすく伝える広報誌を発行する。</p> <p>県広報誌「滋賀プラスワン」の発行</p>
<p>県政放送費</p>	<p>63,550 (63,553)</p> <p>⊖ 63,550</p>	<p>1 テレビ・ラジオ放送 63,505</p> <p>県政情報や安全・安心情報、滋賀の魅力を紹介する番組等をテレビ・ラジオで放送する。</p> <p>(1) テレビ（びわ湖放送） 62,223</p> <p>① 広報番組「テレビ滋賀プラスワン」 33,385</p> <p>② 広報番組「手話タイムプラスワン」 8,470</p> <p>③ 毎日安心！5分でわかる暮らしの情報お届け事業「しらしがテレビ」 20,368</p> <p>(2) ラジオ（FM滋賀） 1,282</p> <p>「滋賀プラスワンインフォメーション」</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
広聴事業費  〇	9,655 (5,120)  9,655	① ② 1 応答性を備えた対話と共感による広報サイクルの構築事業 5,467 「県民の声」を積極的に収集・可視化し、各所属に情報共有するとともに、より県民に伝わりやすい情報提供により、応答性を備えた対話へとつながる広報サイクルを構築する。  (1) 「県民の声」の収集・可視化システムの構築 (2) 「伝える」から「伝わる」広報の展開
一般広報費  国 諸 〇	67,883 (34,654)  40,000  4,063  23,820	① ② 1 新型コロナ緊急対応広報事業 40,000 新型コロナウイルス感染症について、情報が届きにくい方も含めたすべての県民に、もれなく正しい情報を提供する。  ② 2 「(仮称) 滋賀県広報戦略」の策定 430 県民との相互理解を深めるとともに、県の発信力強化を図るため、県域テレビ放送局であるびわ湖放送の効果的な活用など、課題や今後の方向性を整理し、県広報の基本的な方針となる「(仮称) 滋賀県広報戦略」を策定する。
県外広報活動費  国 〇	20,292 (20,292)  10,146  10,146	① ② 1 滋賀の戦略的県外PR事業 20,292 滋賀の魅力を広め、認知度や好感度を高めるため、本県の魅力的な素材や旬の話題を取り上げ、首都圏や海外の方々等に対して、戦略的にPR発信を行う。
報道関係機関連絡調整費  繰 〇	6,997 (5,518)  3,500  3,497	① ② ③ 1 プレスセンター機能強化による『Local to Local』推進のための情報発信 1,849 プレスセンター機能の強化により民間と連携した海外向け情報発信の強化を図り、ノウハウの獲得やネットワークの構築を通じて、『Local to Local』を推進する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【防災危機管理局】</p> <p>防災行政推進費</p>	<p>200,960 (335,569)</p> <p>国 2,018</p> <p>使 920</p> <p>諸 6,626</p> <p>⊖ 191,396</p>	<p>重 1 県民防災力アップ事業 2,847 日常生活の中に浸透し、生活に根ざした「生活防災」の普及や、子ども食堂など様々な場における子どもたちへの防災教育、住民自らの避難行動につなげる「マイ・タイムライン」の活用を推進する。</p> <p>重 2 滋賀の自主防災組織パワーアップ事業 949 自主防災組織の防災力を向上するため、モデル地域を選定し、自治会や小学校区等の防災活動の計画となる「地区防災計画」の策定を支援するとともに、様々な地域特性に対応した策定の手引きを作成する。</p> <p>重 3 防災と保健・福祉の連携モデル構築事業 740 災害時における要配慮者の避難支援のための個別計画の策定を推進するため、モデル地域を選定し、地域における実践と検証を通じ、防災と保健・福祉の連携促進モデルを構築する。</p> <p>4 女性の参画による防災力向上事業 339 有識者等との意見交換などを通じ、防災分野への女性の参画や防災対策に女性の視点を取り入れることにより、地域防災力の向上を図る。</p>
<p>防災航空体制整備費</p>	<p>250,884 (261,793)</p> <p>起 7,400</p> <p>⊖ 243,484</p>	<p>1 防災航空体制の整備・運航 242,884 ヘリコプターの機動性を活かし、他府県とも連携した広域的な災害対策活動の実施や、市町の救急・救助・消火活動を支援するため、定期的な点検や機材の整備を行うとともに、運航安全管理者の設置、教育訓練の計画的導入など安全運航体制を構築する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
原子力防災対策費	586,481 (236,225)  国 584,967  ⊖ 1,514	1 原子力防災対策実効性向上事業 1,116 実効性ある多重防護体制の構築を図るため、市町等との連携を強化するとともに、放射線実験教室、放射線・原子力防災セミナーや出前講座を開催し、リスクコミュニケーションを推進する。  2 原子力防災対策強化事業 19,372 原子力防災対策の実践力向上、一時集合場所等への必要資機材の整備や、職員の専門知識の向上を図る。  3 原子力防災対策の推進 565,993 環境放射線モニタリングを強化するとともに、モニタリング・通信システム、測定機器を運用・維持し、原子力防災活動資機材を整備する。
消防組織強化調整費	23,917 (23,963)  ⊖ 23,917	重 1 コロナ禍の避難所運営女性リーダー等養成事業 630 ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据え、女性をはじめとする地域を担う多様な人材を避難所運営のリーダーとして養成する。